

特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 令和6年度 事業報告

【事業名称毎の区分】

1. 緊急支援事業(先遣隊派遣・各種人材派遣・資器材貸与)

災害発生から概ね災害ボランティアセンターの閉所(通常体制への移行)の時期までを中心に支援を行う事業。
人材面では、全国ネットワークと連携した先遣隊の派遣、アドバイザーやコーディネーターの派遣、ボランティア
コーディネーションを行う。資器材面では、貸与用資器材の備蓄・整備・貸出を行う。

2. 復興支援事業(生活支援・復興支援)

災害ボランティアセンターの閉所から地域支え合いセンターの設置期間(＝おおむね仮設住宅の供与期間)にお
ける、生活支援・復興支援を行う事業。
生活支援には仮設住宅等におけるボランティア活動の調整、地域ささえあいセンターへの相談対応などを含む。
復興支援には、災害後のコミュニティ形成・地域づくり・災害の検証活動などを含む。

3. 人材育成・体制整備支援事業

平常時において、研修・訓練・ワークショップなどを通じ、各種人材育成・体制整備(マニュアル策定など)を支援
する事業。扱うテーマは、災害ボランティア、地域防災、災害ボランティアセンター、危機管理、事業継続(BCP・B
CM)、災害福祉、地域福祉、避難所(福祉避難所を含む)など。

4. ネットワーク事業

主に平常時において、環境・障害者福祉・高齢者福祉・まちづくり・消費生活・法制度・政策立案といった災害分野
以外も含め、多様な団体との繋がりづくりを進める事業。官民連携、企業連携、県域・全国域の活動も含む。ま
た、デジタル・アナログを問わず、情報の収集・発信なども行う。

5. その他事業

上記に含まれない、その他事業

1. 緊急支援事業

【新規】レスキューストックヤード事業(資器材貸与及び寄贈物品受入れ)

1)令和6年山形県水害に際し、山形県社会福祉協議会からの要請を受け、酒田市災害ボランティアセンター及び遊佐町災害ボランティアセンターに対し、災害ボランティア活動資機材の貸与を行った。

【継続】令和6年能登半島地震(石川県全域)

令和6年能登半島地震に際し、石川県社会福祉協議会からの要請を受け、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の調整の元、石川県災害ボランティア本部へアドバイザー1名(李)の派遣を74日間行った。また、オンラインツールの活用により後方支援活動を継続した。

【新規】令和6年山形県豪雨(酒田市・遊佐町)

酒田市社会福祉協議会からの要請を受け、アドバイザー1名の派遣を行った(2日間)。また、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの要請を受け、上記アドバイザー派遣に引き続き酒田市災害ボランティアセンター・遊佐町災害ボランティアセンターへアドバイザー派遣を行った(23日間)。

【新規】令和6年石川県豪雨(輪島市)

石川県社会福祉協議会からの要請を受け、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の調整の元、アドバイザー1名(13日間)を派遣した。

2. 復興支援事業

【継続】令和4年8月豪雨水害 むらかみ見守り支援センター支援業務

通年で、見守り支援センターの事業計画立案、職員研修、その他相談支援を行った。

【継続】令和4年8月豪雨水害 関川村地域支え合いセンター支援業務

通年で、支え合いセンターの事業計画立案、職員研修、その他相談支援を行った。

【継続】令和4年9月豪雨水害 静岡市地域支え合いセンター支援業務

通年で、支え合いセンターの事業計画立案、職員研修、その他相談支援を行った。

【新規】令和6年能登半島地震 志賀町地域支え合いセンター支援業務

緊急救援終了後、支え合いセンターの事業計画立案、職員研修、その他相談支援を行った。

3. 人材育成・体制整備支援事業

【継続】ユース育成事業

新潟青陵大学において特別授業を行った。

【継続】企業人育成事業

パナソニック株式会社において、災害ボランティア研修用動画の企画・収録を実施。

【継続】全国社会福祉協議会(運営者研修・マネジメント研修)研修企画・実施

研修企画委員として、研修企画・研修講師業務を実施した。また、災害ボランティアセンター運営者研修講師養成

研修も実施。

【新規】「広域化・激甚化・頻発化する災害対応のための社協の応援派遣検討会」

全国社会福祉協議会の表記委員会に委員として参加し、都道府県社会福祉協議会の災害時の業務、運営上の課題などについて論点整理を行った。

【継続】各種人材育成事業

外部団体とからの協力を得て「令和5年度防災力アップ講座(新潟市委託事業)」など、災害ボランティア育成事業、災害ボランティアコーディネーター育成事業、地域人材育成事業(民生委員、自治会、自主防災会)を対象とした防災事業、を実施した。

【継続】危機管理体制整備事業

社会福祉協議会や福祉施設、自主防災会において、危機管理マニュアル、個別避難計画、事業継続計画(BCP・BCM)、災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの策定・改定、地域ネットワーク形成についてのアドバイザー派遣・執筆・監修等の支援を行った。

4. ネットワーク事業

【継続】三条市防災会議:委員派遣

三条市の要請に応じ、委員派遣を行った。

【継続】新潟県災害ボランティア調整会議:委員派遣

新潟県災害ボランティア調整会議(事務局・新潟県社会福祉協議会)に要請に応じ、委員派遣を行った(李)。また、調整会議へ参加要請があった被災者支援コーディネーション災害中間支援組織全体会への参加・ガイドラインの監修を行った。

【継続】災害ボランティア活動支援プロジェクト会議:委員派遣

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(事務局・中央共同募金会)の要請に応じ、委員派遣を行った(李)。なお、委員会において幹事に選出されている。

【継続】災害関係資料収集活動

災害関連書籍の収集および新潟日報災害関連記事のスクラップを継続している。

5. その他事業

なし

各事業ごとの詳細(日時・担当者・開催地など)は、別紙資料
「令和6年度特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク事業一覧」
を参照してください